

英語コミュニケーション能力の育成に関する考察と提言

－教員養成・現職教員研修における〈教師の CAN-DO リスト〉－

醍醐 路子

要旨

まず新学習指導要領の具現化を図るコア・カリキュラムとカリキュラムマネジメントのめざすものは何か概観し、次に日本と世界の置かれている時代背景を踏まえて新学習指導要領の特徴について本委員会ですめた理解をまとめ、最後にコミュニケーション能力を育成する中・高等学校の授業改善について〈教師の CAN-DO〉とも呼ばれる J-POSTL について考察と提言を試みる。

1. はじめに

1.1 コアカリキュラムと教員養成・現職研修―背景ならびに要点

2017年に文部科学省は「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」を発表し、小学校および中・高等学校の教員養成と教員研修における必要な学習内容と到達目標を明示した。

その背景には、2012年に中央教育審議会（中教審）が発表した「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」の提言や、さらには2015年文部科学省教員養成部会より発表された「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（中間まとめ）」がある。

いずれも〈生涯にわたって学び続ける教員〉の養成を求めるものであり、これからの教員に求められる資質・能力として以下の3点があげられている。

- (1) 教職に対する資質・能力（使命感や責任感、教育的愛情）
- (2) 専門職に関する資質・能力（教科や教職に関する専門的知識・実践的指導力）
- (3) 総合的な人間力

それらの目標到達のために各大学では「教職履修カルテ」を作成し、具体的な指針をもとに成長を図る努力を傾けているが、英語の現職教員の「専門職に関する資質・能力」を向上させるうえで国内では現在『言語教師のポートフォリオ』（J-POSTL）*1が開発・研究されている（JACET 教育問題研究会）。背景には従来の Teacher Training（トップダウン、スキル重視）から Teacher Development（ボトム・アップ、省察重視）への発想・枠組みへの転換ともいえるべき国際的な教員養成・教員研修の大きな潮流があり、我が国でも社会が直面する急激な変化のなかにあって生徒の学ぶ意欲を育て、多岐にわたる教育課題の解決に向かう資質・能力を備えた教員を養成するため、今後はより一層、生涯にわたって

＜自立的＞で＜協働的＞な学びを基本とした教員研修が重視されることになるであろう。以下に中・高等学校教員養成課程外国語（英語）コア・カリキュラムの到達目標を示す。

- ・カリキュラム・シラバスを理解し、作成する力
- ・生徒の資質・能力を高める指導（領域統合型の言語活動の指導など）
- ・授業づくり
- ・生徒への学習評価力
- ・第二言語習得に関する知識とその活用
- ・英語コミュニケーション力・英語学・英語文学・異文化理解についての専門知識

1.2 カリキュラム・マネジメントの方向性

各学校を編成主体とする教育課程は、学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を子供の心身の発達に応じ、総合的に組織した学校の教育計画であり、「カリキュラム・マネジメント」とは、各学校が学習指導要領に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのかという RPDCA（Research・Plan・Do・Check・Action）の道すじのことである。

今回の学習指導要領の改訂においては、＜教科横断的な視点＞から行われる教育活動の改善、教科領域などや学年を越えた組織運営の改善が求められている。「カリキュラム・マネジメント」は、管理職のみならず、すべての教職員が教育課程の RPDCA に責任を持ち、そのために必要な力を教員一人一人が身に付けていくことが期待されており、教員に求められる能力を明確化する教員養成指標や研修指針の策定、そして教員研修自体を主体的・協働的な学びの要素の濃いものに転換していこうとする提言がなされている。

我が国の教員に対する国際的な評価は高く、とりわけ高い関心の寄せられているのは教員の学び合いを基調とする「授業研究」（レッスン・スタディ）である。その重要性を再認識しつつ、主体性を発揮した不断の学び合い、協働の一層の推進が期待されており、また、子供たちの質の高い深い学びを引き出す「アクティブ・ラーニング」と「カリキュラム・マネジメント」は授業改善、組織運営の改善など、学校の全体的な改善を行うための鍵となる二つの重要な概念として位置付けられている。

2. 時代背景と学習指導要領

2.1 時代背景

文部科学省は時代と社会の背景を以下のように捉えている。指導要領全体に通底する課題意識は改定の経緯・基本方針をふまえて以下の諸点に集約されている。

- ・日本のみならず世界が予測困難な時代を迎えつつある。
- ・我が国は成熟社会に入り、少子化・高齢化によるさまざまな課題に対応を迫られている。
- ・AI の飛躍的な進化は 2040 年の＜シンギュラリティ（技術的特異点）＞を予想させ人間と AI の役割の劇的な変化が見込まれる。

- ・複雑な状況変化の中で目標を再構築でき、キャリア形成のできる力を育てる必要がある。
- ・学校が抱える問題の複雑化・困難化が一層進み、学校の工夫だけに解決を委ねることが困難になることが予想される。

2.2 新学習指導要領と留意点

時代背景をふまえ、英語教育の方針を文科省がどのように策定しているかを特に今回新たな制度設計として作成された平成 29 年度告示小学校学習指導要領の主なポイントに即して、教員養成の場でどのような観点を重要視しなければならないか、当小委員会で論議されてきた内容は以下のとおりである。

(1) 指導計画作成上の配慮事項に関して

配慮すべき重要項目として、小・中・高校を通じた領域別の目標設定という観点があげられている。CAN-DO リストの作成は中学校・高等学校では軌道に乗ったところであるが、小学校においても各学校の実態に即して作成が急がれることとなる。小・中・高の相互理解・連携は今後更に重要性を増すこととなり、CAN-DO リストは以下の留意事項への配慮が重要である。

ア 具体的な課題を設定すること

コミュニケーションの目的や場面、状況などを意識した活動を、5つの領域を駆使し実際のコミュニケーション課題により推進していく。方法としては、まず学習の見通しを立て、児童と目標を共有したうえで Target-Oriented Activities を進行し、授業終了時には学習したことの振り返り活動を行うことが重要である。

イ 学年ごとの目標設定について

「学習到達目標」を各学校において設定する際、小学校では中・高と異なり各担任が行うため、学習到達目標・指導・評価に関して学年教師間の共通理解が求められる。評価が義務付けられる今後は評価の妥当性・信頼性を担保しなければならない。

ウ 言語材料の指導を必要に応じて取り入れること

語句や表現を繰り返して指導し定着を図るよう指導計画を組み立てる。自然な状況・文脈のもと必然性のある内容・活動で導入し興味をもたせたうえで、語句や表現を繰り返して定着に導くことが必要である。

エ 各学校の実態を踏まえること

朝の時間、昼休み前後の時間、放課後の時間などを活用した 10～15 分の短時間学習、45 分と 15 分を組み合わせた 60 分授業、長期休業期間の調整、土曜授業の活用など創意工夫する。英語に触れる回数を増やすことで、慣れ親しむ工夫を行う。

オ 教材の設定や指導方法について

教材は児童の興味・関心に合ったものとし、国語科や音楽科、図画工作など教科横断的な学習を行ったり、絵本、物語を活用して英語劇、学習発表会のような場で発表の機会を設定する。Target-Oriented Activities は動機付けの観点からも有効であるとされて

いる。また、児童の発達段階を考慮するならば、TPR, Story-Telling, Music などの要素をふんだんに取り入れることが推奨される。絵本に関しては使用語彙の難易度において原作の使用には課題があるため、「反転学習」の応用など工夫が求められるだろう。

カ 障害のある児童の教育的ニーズ、個々の児童の困難さに応じた指導内容や指導方法について

教育権保障・ユニバーサル教育の観点からも、個々の児童に適合する指導内容・指導方法が求められ、母語（日本語あるいは出身国の言語）を用いた合理的配慮による指導も考慮されなければならない。

キ ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材の活用

教育行政、学校、家庭、地域社会の連携・協力により「社会に開かれた教育課程」としていく。「チーム学校」の構築が求められる。

(2) 指導する内容について

ア 児童の発達の段階に応じて「（聞く・読む）意味を理解できる」事項と「（書く・話す）表現できる」事項を区別する。過度の学習負担を負わせないように配慮し、発問・評価に関して細心の注意が必要であるが、この点に関して小学校教員の研修が特に必要である。理解できれば良い語彙・内容と、定着し表現できることをめざす語彙・内容の峻別表示が必要であろう。

イ 音声と文字を関連付けて指導する。小学校段階では、低学年では聴覚・視覚(chart, pictogram, picture)を合わせた指導を中心に展開し、高学年に至って音声と文字に法則性があることをある程度認識させていく。

ウ 文や文構造の指導を行う。語順の違い（日本語と英語）、基本の文法用語、用法の指導を言語活動を通じて行う。

エ ペア・ワーク、グループ・ワークなどの学習形態、個々の児童の特性に応じた指導内容、指導方法の工夫（コミュニケーションに課題のある児童への配慮）を行う。特別支援を必要とする児童への合理的配慮*2の研修が必須であろう。

オ AV教材、コンピューター、情報通信ネットワーク、教育機器の活用を促進する。実際のコミュニケーション場面を再現することができ、外国語の背景にある文化の理解が進む。ドリル的な反復学習を脱し、より authentic な必然的な状況を提供する。

カ コミュニケーションの目的、場面、状況を明確にし、育成すべき資質・能力を明示する。主体的な取組を促すことが重要である。自ら学習のまとめを行い、振り返りなど。

(3) 教材選定の観点

5領域の育成に資する教材を選定し、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を総合的に育成する。異文化間能力向上の観点から英語ばかりでなく、日本語や英語以外の外国語を使う人々の日常生活も題材に取り上げ、多様な考え方に対する理解と公正な判断力、豊かな真情を養い、一方では我が国の文化や英語の背景にある文化に対する関心を高め理解を深めようとする態度を養う。そのようにして、文化の多様性に対する理解、他文

化への寛容、自文化の発信力、自他の文化を尊重する態度を育成することが重要である。自国の一員としての自覚、持続可能な社会を国際協調によって創りあげる教材の開発・選定を絶えず行う。

3. コミュニケーション能力を育成する中・高等学校の授業とは

3.1 英語指導に関する中高英語教員の意識

学習者中心の授業、分かる授業、生徒が達成感を得られる指導法が求められる一方でカリキュラム・マネジメントサイクルの Research レベルである「実態の把握」を欠かすことはできない。英語指導に関する英語教員の意識はどのようなものであろうか。2015年の時点で全国規模で集約された民間調査機関（ベネッセ教育総合研究所）の資料によれば、中・高英語教員の課題意識は以下のようである。

- ・生徒に学習習慣が身につけていない。(中 76%、高 85%)
- ・授業準備の時間が十分にとれない。(中 75%、高 70%)
- ・生徒間の学力差が大きく授業がしにくい。(中 74%、高 68%)
- ・コミュニケーション能力の育成と、入試のための指導を両立させることが難しい。
(中 74%、高 74%)
- ・自分自身の英語力が足りない。(中 67%、高 63%)
- ・生徒の学習意欲が低い。(中 53%、高 71%)
- ・効果的な指導方法が見つからない。(中 53%、高 60%)

いずれも、古くて新しい課題であるが、中高ともに学習意欲や学習習慣の問題についてはとりわけ原因を探り改善が必要といえるだろう。

3.2 英語教育施策と教授法理論の変遷

学校で〈コミュニケーションの素地〉を身に付けて入学してきた生徒たちを、中学校ではどのように迎え、中・高等学校でどのようにして英語学習への意欲と学力を高めていくのか。まずは英語教育施策と教授法理論の変遷を概観し、現在置かれている英語教育の環境を理解したい。

昭和 22 年（1947 年）に試案として公表された学習指導要領（‘Course of Study’）から 70 年余の歳月を経て、当初選択教科外国語として発足した英語教育は、その時代の要請を反映して数次の改訂を経てきた。学習指導要領が「試案」の扱いから「国家的な最低基準」としての拘束力をもつようになった昭和 33 年（1958 年）頃から年間総授業時数や必修語彙の提示がなされるようになり、指導のねらいもより具体化された。教授法としてはオーラルアプローチを基本としつつも、テキストの正確かつ迅速な理解を期して文法訳読法も広く行われ、折衷式教授法と称され多くの教室で採用されてきた歴史がある。

平成元年（1989 年）には「コミュニケーションの力を備え、国際社会に生きる日本人の

育成」をキーワードに言語活動も 4 領域と定義され、音声指導の重視が求められるようになるのと期を一にしてコミュニカティブ・ティーチングの実践が拡大、JET*3 や ALT が学校に配置され、教室での TT も一気に拡大していくこととなった。平成 10 年（1998 年）の改訂からは「実践的コミュニケーション能力の育成」をキーワードに授業でも言語活動がより比重を増し、Accuracy と Fluency のニーズのどちらに比重をおくべきか、といった議論も沸き起こり現在に至っている。一方では、2011 年度から導入された小学校外国語活動により中学校の英語教育も小中連携をもとにした学びの連続性と、これまで以上に高校における学びの高度化にむけての基礎力の涵養が期待されることになってきた。こうした英語教育変遷の先に続く、今後の中学校高等学校英語教育はどうあるべきか。

3.3 新学習指導要領の全体的な特徴と留意点

平成 29 年 3 月告示の学習指導要領は、以前のものと比べ場面・文法事項・達成目標ともにより具体化され、新たな文法事項や目標概念も加わったものとなった。主な着目点をあげれば以下のようなになる。

3.3.1 <思考力・判断力・表現力>の育成をめざして新設された項目

「情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝え合ったりする」ために、「コミュニケーションを行う目的、場面、状況などに応じて」、「情報を整理しながら考えなどを形成し、これらを論理的に表現する」力をつけることが目標となっている。

3.3.2 <話すこと>の目標が「発表」と「やりとり」に分化されたこと

<話す>ことでは、従来のスピーチなど発表を主とする表現活動にとどまらず「適切な応答」や「自ら質問し返す」などのインタラクティブな力をつけることが期待されている。すなわち、コミュニケーション・ストラテジー*4が多分に意識されるとみることができる。

3.3.3 「授業は英語で行うことを基本とする」の意味すること

生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするために、「授業は英語で行うことを基本とする」ことが明示されている。中学校においては、Classroom English をはじめ、従来から教師・生徒ともに英語の使用率は一定の水準にあったが、これを一層進展させることが目標となっている。一方で重要なのは「その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いる」こととされている点である。また、「障害のある生徒」などについて、学習活動を行う際に生じる困難さに応じた指導内容や方法の工夫が求められ、<合理的な配慮>に関する知見も重要である。グローバル化の進展とともにますます多様な背景をもつ生徒を受け入れることとなる中学校においては英語教育においても<ユニバーサルデザイン>の探究、工夫と配慮が不可欠である。そのことが授業全体の質を向上させ、どの生徒にとっても「分かる授業」になってゆくからである。

3.3.4 その他

「国語科や理科、音楽科など他の教科で学習したことを活用したり、学校行事で扱う内容と関連づける」こと、指導計画の作成や実施に当たっては「ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材など」の協力を得ること、外国語科においては<英語>を履修させることを原則とすること、が謳われている。日本においては、こうした教科横断型学習に<反転学習><アクティブ・ラーニング>の要素を加味することにより、“CLIL*5”を参考とした内容重視で思考力・表現力を活性化する指導法の実践が開発されている。

3.3.5 <主体的・対話的で深い学び>を目指す指導

文部科学省のコア・カリキュラムには「中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける」という全体目標のもと、自律した英語教師の資質を獲得するための具体的な学習内容や学習項目、到達目標などが掲げられている。

3.4 コア・カリキュラムの具現化に資する具体的な J-POSTL 記述文とその内容

3.4.1 学習者の知的関心、達成感への配慮ができる

学習意欲の喚起には内発的動機付け*6が重要である。教材、言語活動、指導と評価など、すべての教育活動において個々の生徒或いは集団としての学習者の知的関心、達成感への配慮が求められる。調査結果*7によれば学習意欲を高める要因として大きく次の3つの要素をあげることができる。

(1) 肯定的な体験

- ・内容が興味深いものである
- ・授業が理解できる
- ・質問に答えられる
- ・テストで良い点がとれる
- ・英語で言いたいことが言える
- ・文法が分かる
- ・発音がうまくできる
- ・先生に褒められる
- ・授業が楽しい雰囲気である（先生のユーモアも含めて）など

(2) 異文化・外国人との接触体験

- ・外国人の先生に教わる（ティーム・ティーチング）
- ・先生が教科書以外に英語や外国の話をしてくれる
- ・外国の映画やドラマを観る
- ・外国の音楽を聴く
- ・外国人とうまく話ができるなど

(3) 授業中の英語使用

- ・授業でたくさん基本文の口頭練習をする
- ・授業の中でたくさん英語を使うなど

特に中学生の意識において興味深いことは、単語の発音練習や音読、パターン・プラクティス、暗唱のような基礎的トレーニングも、コミュニケーション力につながる大切なものとして肯定的に捉える傾向がある。基礎力定着のためのこうした活動を授業や家庭学習に配置し、努力を評価することも彼らの学力や意欲、達成感を高めることにつながるであろう。

3.4.2 学習者が授業活動において英語を使うように設計し指導できる

これまで多かった<教師中心>の授業から<学習者中心>に発想を転換することで、おのずから「英語で授業を行う力」のあるべき姿がみえてくる。すなわち、授業を英語で行うということは、教師が学習者に理解できる英語を使って知識を与えるのみならず、学習者にできるだけ多く英語を使う経験を与えることにより力点が置かれることになる。例えば学習者の興味・関心が高い話題について、ペアやグループで学び合い考えや気持ちを伝え合うこと（インタラクション）を目的としたアクティブ・ラーニングを取り入れること、タスクを基にした学習者中心の協働学習、ロールプレイ、ディスカッション、ディベート、メール交換等々の活動を取り入れていくことが重要になる。

3.4.3 学習者と保護者に対して英語学習の意義や利点を説明できる

「なぜ英語を学習するのか」という問いを、学習者・保護者と共有することが大切である。「英語は国際共通語だから」、「入試の教科になっているから」といった理由のみでは内的動機付けにはつながりにくく、学ぶ意欲の喚起、英語を通して異言語や異文化に関心・興味をもつこと、言語や文化を相対的にみる視点が持てるようになること、バランス感覚、論理的思考力や表現力を獲得することなどが個人や集団の人生を豊かにするばかりでなく、大きくは世界の平和と協調に貢献する力となる意義を説き、長期的・短期的な到達目標を共有することが大切である。

3.4.4 個人学習、ペアワーク、グループワーク、クラス全体などの活動形態を提供できる

いかにして<学習者中心>の授業を設計していけば良いか。学習者が主体となって能動的に学習に参加し、自ら学習を計画・管理・調整し、自己の学習に責任を持つ自立型の学習者を育てることがアクティブ・ラーニングの根本となる。これまで授業の中心を占めてきた教師の営み、例えば「教材・テーマの選定」、「授業の進行」、「評価」すら、一定の範囲を設けて周到な計画のもと学習者たちに開放し彼らに役割を分担、さまざまな活動形態を設計・駆使することが求められる。教師の役割が「教える (Teach)」のみでなく時には「支援する (Support)」、「調整する (Co-ordinate)」機能を果たす場面も当然増大していくのである。

3.4.5 「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能が総合的に取り込まれた指導計画を立案できる

社会におけるコミュニケーションでは、必ずいくつかの技能が複合して機能していることから、授業でも4技能統合型の協同学習が取り入れられることになる。グループ・ディスカッション、ストーリー・リテリング、インフォメーション・ギャップタスク、問題解決タスク、情報交換タスク、画像描写タスク、ショウ・アンド・テル、ディベート、ロール・プレイ、横浜5ラウンドシステムによるコミュニケーション・タスクなどの活動を通

して能動的なアクティブ・ラーニングを推進することができる。但し、こうした活動に向けても周到な準備（発音、文法などの基礎トレーニング、個人理解、合理的配慮、役割分担など）が十分なされていることが必須条件となる。

3.4.6 文法はコミュニケーションを支えるものであるとの認識を持ち、使用場面を明示して言語活動と関連付けて指導できる

文法は「コミュニケーションを支える」骨格であり、授業では形式と意味、文脈を合わせて指導することが必要である。この際、言語における自然な文法発生機序を体験するかたちに近づけるべく、目標となる文法事項はあくまでも意味のある使用場面において紹介することが妥当であり、唐突に文章を提示して文法事項を示すような指導は避けるべきである。現行の検定教科書の殆どが基本的には文法シラバスに則って編纂されているが、概念や機能、場面や状況をもとに構成するシラバスも導入されている。新出の文法項目を既習の文法項目と関連づけるなど、関連項目を振り返りスパイラルに定着に導く配慮も望まれる。

以上の記述文は、個人として自己評価ならびに授業改善のために用いることができるが、より効果的なのは、同僚との協働研修の目標として対話的に研鑽を深めることである。

(注)

*1 J-POSTL(Japanese Portfolio for Student Teachers of Languages):

外国語教育に関して 2017/2018 年度版学習指導要領では CEFR(Common European Framework of References for Languages ヨーロッパ言語共通参照枠)を世界標準と認めその理念を取り入れることとした。従って、日本の学習指導要領は、CEFR における EPOSTL (European Portfolio for Student Teachers of Languages:ヨーロッパ言語教育履修生ポートフォリオ 教員の成長指標) とかなり親和的であるといわれている。J-POSTL は欧州評議会の ECML (Center for Modern Languages of the Council of Europe) より翻案許可を得て日本の学校教育環境に適合させながら EPOSTL の日本版として開発されたもので、別名<教師の CAN-DO リスト>とも呼ばれ、今後の教員養成・指導法の開発・改善に効果を発揮するものと考えられている。

*2 合理的な配慮

「障害者の権利に関する条約」(平成 28 年)における定義。「障害者が他の者と同様にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使するための必要且つ適当な変更及び調整」例えば構音障害などにより発音が不明瞭な言語障害のある生徒へのスピーチについての配慮など。

*3 JET

JET プログラム (Japan Exchange and Teaching Program : 1987～) により派遣された

青年外国人語学指導員。

*4 コミュニケーション・ストラテジー

コミュニケーション能力を構成する四つの要素のひとつである Strategic Competence の活用。場を読み取り持てる言語材料を駆使する方略。

*5 CLIL

Content and Language Integrated Learning (内容言語統合型学習)。

*6 内発的動機付け

知的好奇心と自律性を源とする動機付け。自己決定を許容されたときに有効に作用するともいわれ、持続的という特長をもつ。

*7 調査結果

『提言 日本の英語教育—ガラパゴスからの脱出』(光村図書出版)による。

参考文献

Krashen, S. (1981). "Second language acquisition and second language learning".

Pergamon.

池田 央. (1994). 『現代テスト理論』. 朝倉書店.

鹿毛雅治. (1996). 『内発的動機付けと教育評価』. 風間書房.

小池生夫編. (2012). 『応用言語学事典』. 研究社.

小池生夫他. (2013). 『提言 日本の英語教育—ガラパゴスからの脱出』. 光村図書出版.

笹島 茂編. (2011). 『CLIL 新しい発想の授業』. 三修社.

村野井仁. (2010). 『第二言語習得から見た効果的な英語学習法・指導法』. 大修館書店.

久村 研編. (2020). 『「教師の自己評価」で授業は変わる』. 大修館書店.

安井 稔. (2014). 『英語とはどんな言語か』. 開拓社.

大学英語教育学会. (2011). 『英語教育学大系第7巻 英語教師の成長』. 大修館書店.

JACET 教育問題研究会編. (2017). 『行動志向の英語科教育の基礎と実践』. 三修社.